

# みらいのサイフ（アドバンスコース）

追加型投信／内外／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界（日本を含む）の株価指数先物取引、債券先物取引および上場している投資信託証券（ETF）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年6月16日～2022年12月15日

第6期	決算日：2022年7月15日	
第7期	決算日：2022年8月15日	
第8期	決算日：2022年9月15日	
第9期	決算日：2022年10月17日	
第10期	決算日：2022年11月15日	
第11期	決算日：2022年12月15日	
第11期末 (2022年12月15日)	基準価額	8,295円
	純資産総額	934百万円
第6期～ 第11期	騰落率	2.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

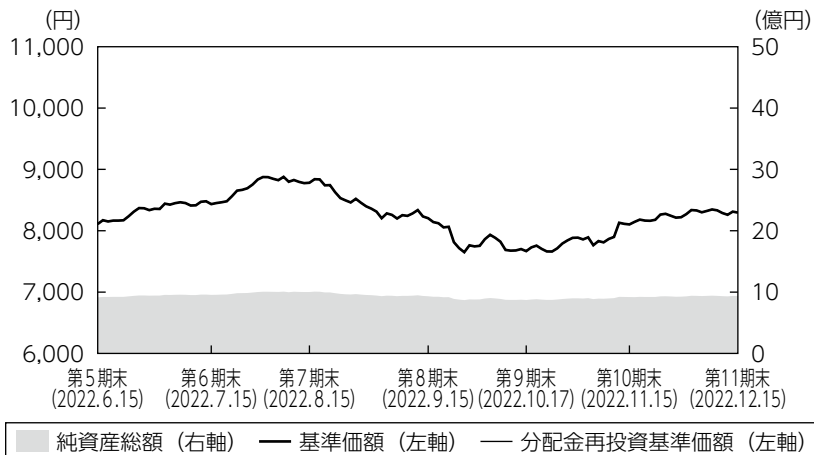
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第6期首： 8,110円  
 第11期末： 8,295円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： 2.3%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

主要国でインフレ率が歴史的な水準となり、各国中央銀行の金融引き締めによる景気悪化懸念がくすぶる中で、各資産は上昇と下落を繰り返す相場展開となりました。当ファンドにおいても、2022年8月および9月は金利上昇や英国の財政懸念を受けたりスク回避的な動きから基準価額が下落する局面がありましたが、期を通じては、株式・債券のプラス寄与を主な要因として、基準価額は前作成期末比で上昇しました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第6期～第11期		項目の概要
	(2022年6月16日 ～2022年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.656%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,239円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(26)	(0.320)	
(販売会社)	(26)	(0.320)	
(受託会社)	( 1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 2)	(0.026)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 0)	(0.001)	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
(その他)	( 1)	(0.014)	
合計	58	0.698	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

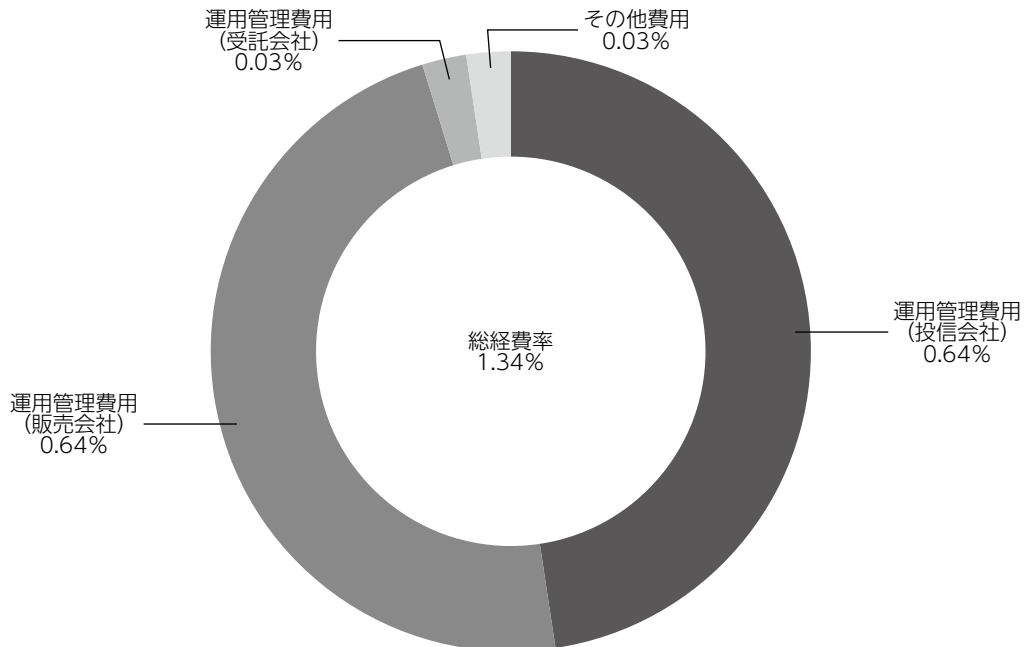
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**（参考情報）**

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



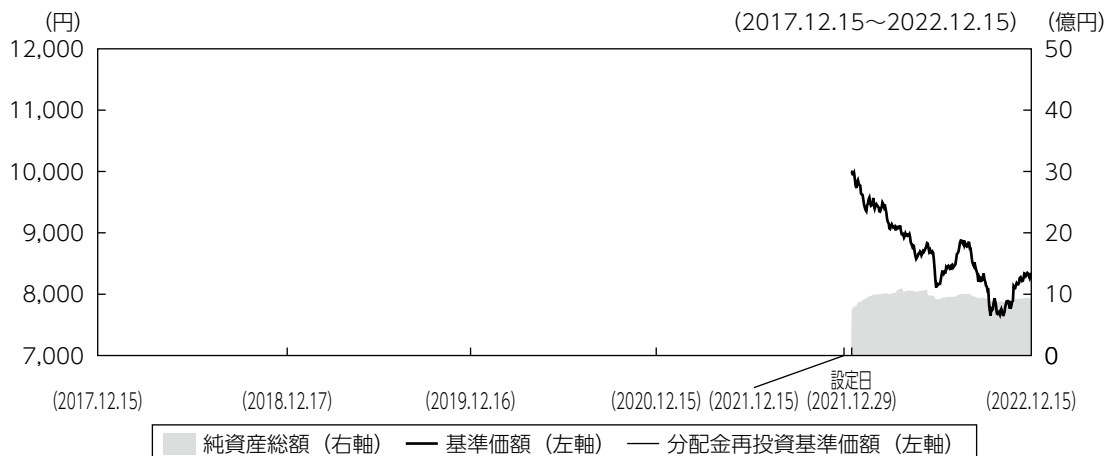
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2021年12月29日 設定日	2022年12月15日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	8,295
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△17.1
純資産総額	(百万円)	763	934

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

## 投資環境

株式市場は、作成期初にF R B（米連邦準備理事会）の利上げによる景気悪化懸念が減速したこと等から上昇した後に、米国の物価指数の伸びが加速したことや英国の財政懸念から長期金利が上昇したことで下落に転じましたが、作成期末にかけては再度利上げペースが鈍化するとの見方から、前作成期末比では上昇しました。債券市場は、主要国におけるインフレや金融政策の影響を受けながら、上昇と下落を繰り返す展開となりました。

米ドル／円相場は、米国の金利が上昇し内外金利差が拡大したことを受けて大幅な円安米ドル高が進みましたが、政府・日銀による為替介入やF R Bの利上げペース減速観測を受けて前作成期末比では同水準となりました。ユーロは、E C B（欧州中央銀行）の金融引き締めが欧州景気を冷やすとの懸念から作成期初は円高ユーロ安となりましたが、その後は内外金利差が拡大したこと等から前作成期末比で円安ユーロ高となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅢ100%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、マザーファンドの組入れを行いました。

### 【資産別構成】2022年12月15日現在

資産		組入比率	
株式	日本株式	10.5%	40.2%
	米国株式	5.8%	
	欧州株式	6.2%	
	英国株式	5.4%	
	カナダ株式	2.6%	
	オーストラリア株式	5.4%	
	新興国株式	4.3%	
債券	日本国債	31.7%	165.1%
	米国国債	38.2%	
	ドイツ国債	21.7%	
	英国国債	15.0%	
	カナダ国債	12.3%	
	オーストラリア国債	46.2%	
金		9.9%	

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので組入比率は純資産総額に対する実質的な割合です。

(注2) 基準日時点での設定・解約、約定を反映した数値を基に作成しています。

(注3) ポートフォリオの構築においては、実質的に、先物取引の買建金額の合計が信託財産の純資産総額の200%程度の範囲内で運用を行います。

### ●ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅢ

主として世界（日本を含む）の株式、債券、金に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築しました。各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、分散効果が最大となることをめざして株式ポートフォリオおよび債券ポートフォリオをそれぞれ構築し、目標リスクに近づくよう各ポートフォリオの配分比率を決定しました。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては分配方針を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2022年6月16日 ~2022年7月15日	2022年7月16日 ~2022年8月15日	2022年8月16日 ~2022年9月15日	2022年9月16日 ~2022年10月17日	2022年10月18日 ~2022年11月15日	2022年11月16日 ~2022年12月15日
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1円	3円	3円	3円	5円	8円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅢの組入比率を高位に維持します。

### ●ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅢ

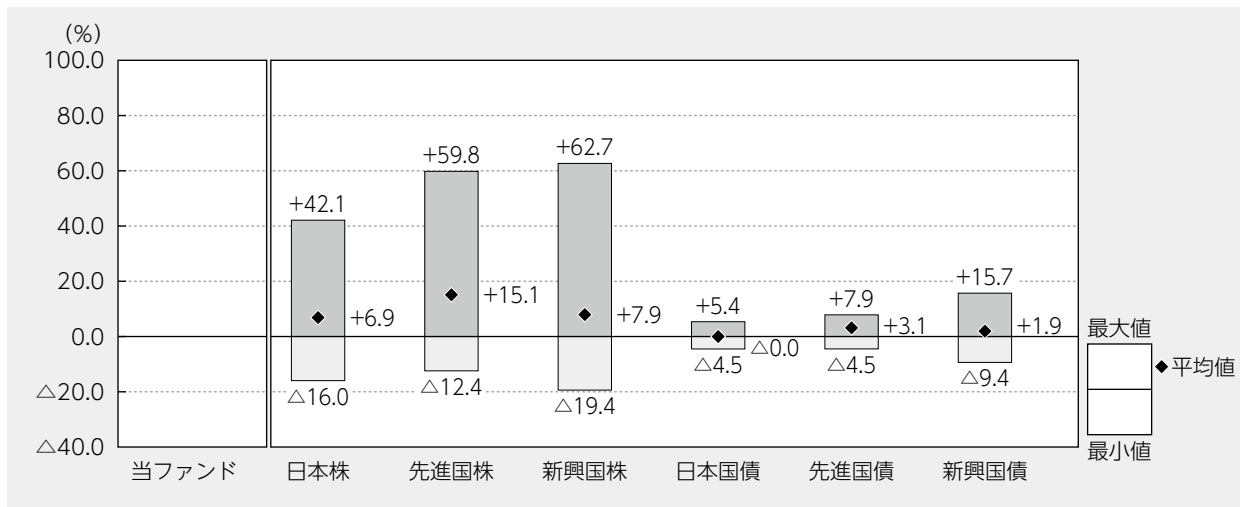
引き続き、主として世界（日本を含む）の株式、債券、金に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築します。各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、分散効果が最大となることをめざして株式ポートフォリオおよび債券ポートフォリオをそれぞれ構築し、目標リスクに近づくよう各ポートフォリオの配分比率を決定してまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年12月29日から2031年12月12日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	みらいのサイフ （アドバンスコース）	ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅢ（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	ターゲットリスク・ バ ラ ン ス ・ マザーファンドⅢ	世界（日本を含む）の株価指数先物、債券先物および上場している投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、世界（日本を含む）の株価指数先物取引、債券先物取引および上場している投資信託証券（ETF）に実質的に投資します。</p> <p>②基準価額の変動リスクを年率8%程度に抑えるように努めつつ、安定的な基準価額の上昇をめざします。</p> <p>※上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれをも約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの中長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率8%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。</p> <p>③実質的に保有している外貨建ての証拠金については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2022年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2017年12月~2022年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2022年12月15日現在）

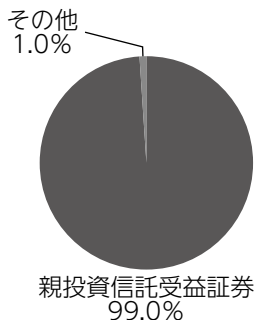
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	第11期末
	2022年12月15日
ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅢ	99.0%
その他	1.0

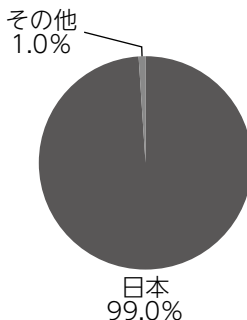
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

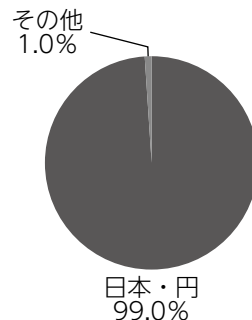
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 実質的に保有している外貨建ての証拠金については、原則として対円での為替ヘッジを行っています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。

### 純資産等

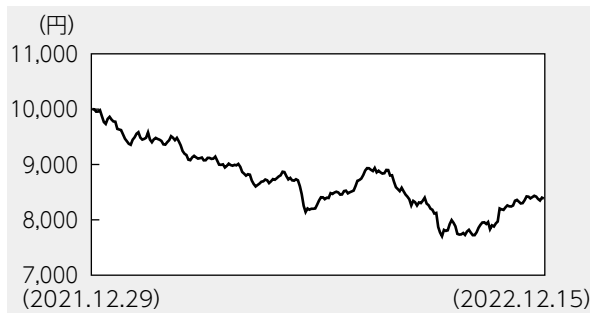
項目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2022年7月15日	2022年8月15日	2022年9月15日	2022年10月17日	2022年11月15日	2022年12月15日
純資産総額	953,938,914円	1,000,868,964円	931,313,001円	871,314,263円	919,471,908円	934,692,684円
受益権総口数	1,131,165,186口	1,139,674,541口	1,135,244,628口	1,136,316,643口	1,134,667,466口	1,126,750,684口
1万口当たり基準価額	8,433円	8,782円	8,204円	7,668円	8,103円	8,295円

(注) 当作成期間（第6期～第11期）中における追加設定元本額は35,953,304円、同解約元本額は36,498,241円です。

## 組入ファンドの概要

[ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅢ] (計算期間 2021年12月29日～2022年12月15日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
1046回 国庫短期証券	日本・円	10.8%
ISHARES GOLD TRUST	アメリカ・ドル	9.0
1095回 国庫短期証券	日本・円	8.6
SPDR GOLD SHARES ETF	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	4銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

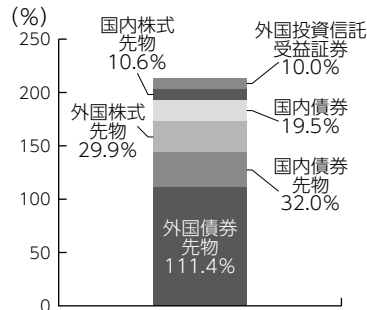
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	5円 (5) (0)	0.063% (0.061) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (0) (3)	0.038 (0.003) (0.035)
合計	9	0.101

期中の平均基準価額は8,711円です。

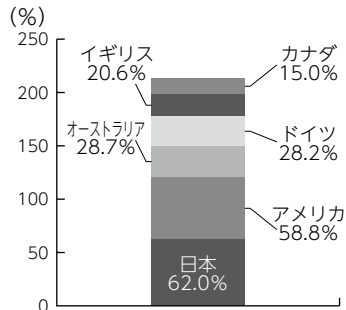
### ◆組入上位10銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
US 10YR NOTE FUT	買建	38.6%
長期国債	買建	32.0
AUST 10Y BOND FUT	買建	23.3
EURO-BUND FUTURE	買建	22.0
LONG GILT FUTURE	買建	15.1
CAN 10YR BOND FUT	買建	12.4
TOPIX 先物	買建	10.6
DJ EURO STOXX 50	買建	6.2
S&P500 EMINI FUT	買建	5.9
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	5.5
組入銘柄数	13銘柄	

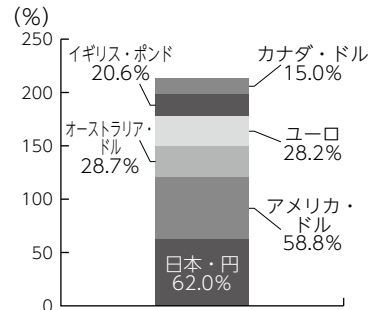
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。  
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注5) 外貨建ての証拠金については、原則として対円での為替ヘッジを行っています。  
(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。  
(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。  
(注8) 計算期間中の運用経過や組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。